

※下線部は、前回会合で出た主なご意見

主な論点	会合における主な議論（事務局まとめ）
1. ソフト面 ● 東京圏をはじめ大都市の高齢者が、自らの希望に応じて、地域社会に馴染みながら移住するために、事前相談、お試し居住等のきめ細かな支援をどのように推進していくか。	○ 健康でアクティブな高齢者の学びのニーズは非常に高く、東京のアクティブ・シニアをターゲットに、地方の大学において地域の課題解決を図るための体験学習を行うなどの取組が有効であり、ターゲットと市場を絞るマーケティングの視点が重要。 ○ 大都市からの移住者をはじめ居住者は、できれば日本版 CCRC の構想段階からどのようなコミュニティをつくるかについての意見交換や検討の機会に積極的に参画し、基本コンセプトを十分に理解することが望まれる。少なくとも、居住者は単にケアやサービスを受ける「受身的な立場」ではなく、積極的に「健康でアクティブな生活」や「地域社会との交流・融合」を目指す「主体的な参加者」としての自覚をもって入居することが必要である。 ○ 大都市からの移住者に対しては、一定期間の「お試し居住」などによりコミュニティでの生活実態や地域社会の実情を体験し、地域社会に馴染みながら定住を進めることができるようなきめ細かい支援が必要である。 ○ 日本版 CCRC の導入に当たっては、東京圏問題の一つの解決策の提示にとどまらない高齢者が住みたくなる魅力的なコミュニティを形成する仕掛けが必要。 ○ 日本版 CCRC を世間一般に対してポジティブなメッセージをもって PR していく必要がある。 ○ 年をとればとるほど、住まいを移しづらくなる現状の中、どのような年齢層の高齢者をターゲットとし、住み替えという選択に結びつくインセンティブとして、どのようなものが考えられるか検討が必要。 ○ アメリカの CCRC では、入居者の 7 割から 8 割が、女性という現状。高齡化問題の最後の看取りは女性の看取り、特に戦後核家族の専業主婦の看取りの問題ともいえる。したがって、高齢者の地方移住については、特に女性の意見を踏まえることが重要。

主な論点	会合における主な議論（事務局まとめ）
1. ソフト面（続き） ● 東京圏をはじめ大都市の高齢者が、自らの希望に応じて、地域社会に馴染みながら移住するために、事前相談、お試し居住等のきめ細かな支援をどのように推進していくか。（続き） ● 「健康でアクティブな生活」を支援する観点から、各人の状況・能力・経験等に即したプログラムをどのように開発し、提供していくか。	○ 現状では、①交通アクセスがよいこと（駅直結）、②地域資源が豊かであること、③面白いソフトサービスが提供されておりメディアへの露出が多いもの（魅力的なコミュニティ）といった特徴を持つ住まいが高齢者に人気が高い。 ○ 日本版 CCRC の導入により、高齢者が地方に移り住み、地方創生（少子化問題・多世代共働含む。）にどのように貢献するのか具体的なイメージが必要。 ○ 課題解決型のプランではなく、シニアライフを通じて、何がしたいか、どのような人生を送りたいかという目標を立て、その目標の実現に向けた具体的な行動計画を策定する目標志向型のプランが必要。あわせて、高齢者による目標志向型プランのプランニングを助けるコーディネーターが必要。 ○ 目標志向型プランでは、なりたい自分と、それを可能にする地域資源とのマッチングが必要。具体的には、自然環境、社会環境（文化・伝統・ボランティア・地域活動等）、文教施設、高齢者の支援を必要とする場・人々（児童生徒・障害者等）といった地域資源・環境とのマッチングを行いつつ、高齢者個人の資源（今までの人生で得られたスキル・教養・経験等）を活用するとともに、ボランティア活動・地域活動・農業等への参加を通じて高齢者個人のポテンシャルを開拓していくという視点が重要。 ○ 目標志向型プランについて、PDCA サイクルを回すことが必要。Plan 段階では、「△◇ができるような○▽歳の生活」といった目標を立て、コーディネーターと相談しつつ、目標達成に向けた具体策を盛り込んだ行動計画を策定する。このプランに沿って半年程度実行（Do）した上で、Check 段階として、アウトプット評価（何をどうしてきたか）とアウトカム評価（満足度・生きがい・健康度）を行い、改善点をコーディネーターと話し合う。その上で、プランの改善を図り、再実行する（Act）。

主な論点	会合における主な議論（事務局まとめ）
1. ソフト面（続き） ● 仕事や社会活動等への参加を基本とすべきとの意見があるが、どう考えるか。	○ 日本版 CCRC は、「隠居の場」ではなく、「第二の現役の場」であり、受け身の関わりではなく、高齢者が主体的に社会参加できるようにすることが必要。 ○ 生きがい・人生の目的を強く感じている者は健康寿命が長く、高齢者の社会参加（就業、地域活動等）が活発な地域ほど健康寿命は長い。このため、高齢者の生きがい・社会参加の促進を図ることによって、健康長寿の推進にもつながる。 ○ 若干の費用をもらって、CCRC の住民どうしでの簡単なレベルの介護・家族支援、地域の子育て世代に対するアドバイスや困った時の世話、地域住民の集う場での喫茶店運営などを実施する互助のビジネスモデル化を図ることが重要。 ○ 米国では、大学での生涯学習への参加を入居条件とする CCRC があるが、高齢者の人気を呼んでいる。 ○ 若年人口が減少し、大学の経営が厳しくなっているため、大学が高齢者の生涯学習に貢献しやすくなっている。
● 医療・介護を必要とする場合の「継続的なケア」を確保するために、どのような具体的方策を講じていくか（ケアパス、ケア体制、健康情報管理等）。	○ 地方への定住に当たっては、継続的なケアの確保が切実な課題。いざという時に医療が提供される環境整備が必要。 ○ 健康なうちは公営住宅等を活用してアクティブな暮らしを実現し、医療・介護が必要になった際には、その地域にある医療・介護施設と連携して、必要なケアを提供するモデルが考えられる。 ○ 高齢者が公的な仕事に従事するなど地域に貢献した場合に、医療介護の費用に充てられるポイントを付与するヘルスケアポイントのような仕組みが必要。 ○ 東京圏では、75 歳以上高齢者が今後急増し、これに伴う医療介護ニーズも急増するため、これに対応した医療介護サービスの確保が大きな課題となる。解決策として、地方移住の推進、集住の促進、空き家の活用等が考えられる。 ○ 高齢化の進展に伴い必要となる医療サービスは、病気は完全に治らなくとも、地域で生活が続けられるよう身体も環境も整えてくれるような「生活支援型医療」。 ○ 日本版 CCRC にとっての医療の在り方を検討していく中で、日本全体の高齢者医療の在り方についてもメッセージを出していく必要がある。

主な論点	会合における主な議論（事務局まとめ）
1. ソフト面（続き） ● 地元住民との積極的な共働など地域社会との交流・融合を、どのように推進していくか。	○ 若干の費用をもらって、地域の子育て世代に対するアドバイスや困った時の世話、地域住民の集う場での喫茶店運営などを実施する互助のビジネスモデル化を図ることが重要。（再掲） ○ 高齢者が公的な仕事に従事するなど地域に貢献した場合に、医療・介護の費用に充てられるポイントを付与するヘルスケアポイントのような仕組みが必要。（再掲） ○ 移住する側にとっての魅力やインセンティブに加えて、移住を受け入れる側にとっての CCRC の魅力は何かという視点も重要。<u>例えば、地域の人材ニーズを都心部に発信し、地域の担い手として移住してもらうといったマッチングのような仕組みが有効ではないか。</u>
● ソフト面全般のコーディネートを行う、いわば「司令塔機能」が重要となるが、それを担う地域拠点の役割や人材配置について、どう考えるか。	○ 居住者が「健康でアクティブな生活」や「地域社会との交流・融合」の実現するためには、居住者の日常生活や健康状態を適切に把握し、全般的なコーディネートを行うことが必要。 ○ 地域のことや、まちづくり・福祉など、関連する事項を広く浅く知っていて、人と人をつなぎ、日本版 CCRC をマネジメントするようなコーディネーターが必要。 ○ CCRC の立ち上げ・運営に当たっては、必ずしもカリスマ的な能力を持つ稀有な者だけでなく、地域コミュニティのマネジメント手法を実践できる者であれば可能。 ○ コーディネーターは、「健康でアクティブな生活」を支援するための目標志向型プランの立案や評価・改善に当たって、高齢者への相談支援を行う。
● ケア人材不足に対応し、効率的・効果的なサービス提供に向けて、IT 活用や多様な人材の複合的なアプローチ、高齢者などの積極的な参加など、どのような方法が考えられるか。	

主な論点	会合における主な議論（事務局まとめ）
2. ハード面 ● 自立した生活ができる居住環境の確保という観点から、ハード面における具体的な条件（居室、構造等）をどう考えるか。	○ 共有空間を活用した多様なアクティビティが提供されるとともに、これまでの人生を継続でき、プライバシーが保護される必要があり、共同生活と個人生活のバランスが取れたまちづくりが必要。 ○ 高齢者の IT 活用による社会参画を促進するためには、地方における情報環境の整備が適切になされていることが重要。
● 地域資源や既存ストックを活用した多様な立地・住宅構造・サービス機能の類型を、どう整理するか。	○ ハードから新たに作っていくのか、空き家等の既存ストックを活用したソフト中心のシステムとするのかの検討が必要。 ○ 空き家の活用にあたっては、地域において信用力のある NPO 法人や事業者等が借主と貸主の間を取り持つことなどが必要。 ○ 商店街、郵便局、銀行等の資源がありながら、空洞化が目立つ中心市街地の活性化を図る取組も重要。 ○ 地域の木材や地域の工務店など、地域の資源を活用していくことによって、地域活性化につなげていくことも大切。 ○ 地域の良さは外部の人間の方が知っていることも多いので、大手の開発業者などの知見も活用していくべき。
3. 事業運営面 ● 居住者の参画やコミュニティ運営等に関する情報公開を推進するために、どのような方策を講じていくか。	○ 主体的な社会参加という観点から、高齢者自身がコミュニティを運営するという視点が必要。 ○ 入居後の参画だけでなく、コミュニティのプランニングの段階から居住者が参画していくことが大切。コミュニティを作る前から打合せや勉強会を行って、どういうコミュニティづくりをしたいかを居住者が決定していくべき。 ○ 米国では、州単位で、CCRC 促進のためのインセンティブを講じるとともに、情報公開の実施等の規制を講じている。 ○ CCRC の居住者の年齢別の要介護の発生率や健康レベルなどをデータして公表できるシステムが必要。

主な論点	会合における主な議論（事務局まとめ）
3. 事業運営面（続き） ● 行政による指導監督や民間外部機関による格付認証の実施について、どう考えるか。 ● 民間企業を始め多様な事業主体の参加を図るとともに、事業の継続性を確保するため、どのような方策が必要か。	○ 米国では、認証機関が CCRC のハード・ソフト・財務状況・ガバナンスを評価し、格付認証を行っているが、こういう仕掛けも大事。 ○ 高齢化が進んだ地方のコミュニティを運営することによって、タウン型の CCRC に移行していけるようにすることも検討すべき。 ○ 日本版 CCRC の立ち上げに当たっては、企画立案や資金集め等を行うプロデューサーのような人材が必要。 ○ CCRC の立ち上げ・運営に当たっては、必ずしもカリスマ的な能力を持つ稀有な者だけでなく、地域コミュニティのマネジメント手法を実践できる者であれば可能。（再掲） ○ 都心部や駅前への居住希望が多い中で、日本版 CCRC へ入居するメリットを感じられるようにするための戦略が大切。 ○ 一定の年齢層だけが一度に入居すると、一気に要介護度が高くなり、アクティブな CCRC ではなくなってしまう可能性がある。入居者の循環を考えるとともに、健康な者と医療・介護を必要とする者が共生する状況をどう作り出すかを検討することが必要。 ○ 民間事業者や自治体等が連携し、CCRC の事業化を成功させていく協議会のような仕組みが必要。 ○ PCM(Project Cycle Management)という住民参加型開発援助の手法を持つ青年海外協力隊員が毎年 1,000 人海外から戻ってきており、この隊員を地域づくりのマネジメントやコーディネートに用い、海外の地域づくりの経験を地方創生に活用する仕組みが必要。
● 可能な限り多くの高齢者の希望を実現するという観点を踏まえつつ、居住者のコストや年齢層をどのように考えていくか。	○ 富裕層だけでなく、一般的な退職者が利用できるモデルを考えていくべき。具体的には、平均的な年金収入を勘案しながら、日本版 CCRC の料金をイメージした上で、議論を進めていくべき。 ○ 価格は高いが高機能のものなど、ニーズに応じて、色々なバリエーションがある形が望ましい。

主な論点	会合における主な議論（事務局まとめ）
3. 事業運営面（続き） ● 可能な限り多くの高齢者の希望を実現するという観点を踏まえつつ、居住者のコストや年齢層をどのように考えていくか。（続き）	○ 50歳以上の住み替えの場合は、現在持っている居住用資産の活用が重要。日本版 CCRC への入居に当たって、現在持っている居住用資産を、若年層が買ったり、借りたりする環境を整備することが大切。 ○ ターゲットにする年齢層の検討が必要。50代が一つのターゲットと考えられるが、その場合には、仕事や生きがいが必要になってくると思われる。 ○ 親の介護などを抱えている世代でもあり、そうした点も考慮すべき。
4. 政策支援 ● 地域の実情等に応じた多様な取組を支援する観点から、関連制度等による支援として、どのような政策支援が考えられるか。 ● 先行的な取組を支援する観点から、「地方創生特区」「地域再生計画」の活用について、どのような活用が考えられるか。	○ <u>「お試し居住」や「二地域居住」などを推進するに当たって、税制をはじめその他の制度において、障壁や問題となるものがあるか検討が必要。</u> ○ <u>高齢者の移住支援について、移住に際しての居住資産の売却・賃貸に係るノウハウの提供やその費用に対する支援など、いかなる支援策が考えられるか検討が必要。</u>